

退職手当に關する昭和二十四年政令第二六四号
附則第四項の閣議決定方について

特別調達應職員で今次行政機構の改革に伴い退職せる者の中
行政機関職員定員法施行に伴い退職する職員に對して
支給される退職手当に關する政令（昭和二十四年政令第二六三号）
を適用される者にして昭和二十四年六月一日前において昭和二十四年度
予算執行上の要請により、行政機関職員定員法附則第三項の
規定による整理と同様の趣旨に基き整理により退職した一九五名
並びに行政機関職員定員法第三條の規定による定数を超える
職員であつて昭和二十四年九月三十日以前において昭和二十四年度予算
執行上の要請により退職する者二一八名に對して昭和二十四年

政令第二六四号附則第四項第一号及び第二号に基き退職手当
支給の特例を認められなく閣議決定を求めらる。

申請理由

一第四項第一号該当の者

特別調達廳に於ては行政機関定員法第二條に規定される
當廳の定数が内定するに、逸早く整理計画を樹立し、
四月中旬には部内各機関に對し整理方針等を通達せるところ、
各機関においては整理者を人選し早いものは四月末頃から
各人に内示し、定員法による退職手当に關する政令の公布
並に適用をみる前に事實上行政整理實施の對象となつた者が
當廳各機関を通じて一九五名に及んだ、これら退職者は行政
機関職員定員法附則第三項の規定による整理と同様の趣旨に

基く整理により退職したものであるから昭和二十四年政令第二六四号附則
第四項第一号の規定により退職手当支給の特例を認められたい。

二第四項第二号該当の者

行政機関職員定員法第三條の規定による特別調達廳の職員
各内部部局、各地方支分部局別及び各連絡事務所別の定数は
別途協議せる通りであるが、これに對し各部、局、所における
職員の整理状況は別紙の通りにして行政機関職員定員法第二條
の規定による定員までには當廳総体としては八月一日現在にて
二十五名を餘すのみとなつたが、連絡事務所における過員中本庁
並に特別調達局に配置転換予定の四三名を除く二四三名中から
職員定員法第三條の規定による當廳定数を超える二十五名を更に除いた

119
職員ニ入名は職員定員法第三條の規定による之數を超えぬ職員で
あり且つ滿員の事情により配置替不能なるため退職せしむるもので
あるから昭和二十四年政令第二六四号附則第四項第二号の規定により
退職手当支給の特例を認めらるる。

裏面白紙

區分	特別調達		職員整理		現況		備考	
	定数	新定数	現員	整理員	人員	人員	人員	人員
内部部局	359	320	314	318	增14	2	1	1
長官官房	301	250	240	246	增6	4	2	2
經理部	416	381	341	358	增17	3	3	3
契約部	461	386	374	375	增1	1	1	2
技術部	780	465	473	473	減4	8	1	2
徑直監督部	336	440	435	435	減9	2	2	2
事業部	2853	2262	2244	2205	減39	25	5	5
計	3388	3336	3293	3242	減51	57	42	45
地方支庁局	1740	530	642	642	減50	2	2	2
特別調達局	3586	913	647	647	減50	56	4	7
特別調達所	3586	913	647	647	減50	56	4	7
監督官事務所	2567	694	668	666	減2	2	2	2
合計	2567	694	668	666	減2	2	2	2

特別調達職員整理現況備考
(昭和八年一月現在)

裏面白紙

裏面白紙

退職手当所要額調書

特別調達廳

差引予算残	所要額			豫算額	區分	人員	金額	備考
	計	退職手当の者 （予算の者） 六月一日以前退職者 支給する分 （予算の者） 定員法所定退職者	定員法施行に伴い退職する者					
	二一五八	一九五	一七四五	一九六三				
八一四七△△△	三六、六八六△△△	三、七〇六△△△	二九、六八五△△△	四四、八三三△△△				
予算の割 八分		平均 一七△△△						